

日信電子サービス株式会社 基本理念

企業ビジョン

高度の「技術力」と「組織力」により顧客の満足する価値を提供し、業界のトップを目指す。

経営方針



顧客第一を目標として 質の良いサービスを 提供する。



株主価値を重視し、 株主への利益還元に 配慮する。

企業理念

より快適な人間社会の 実現を目指して 安全と信頼の 優れたテクノロジーを通じて 社会に貢献する。



人材育成に注力すると共に、 従業員にとって より働き甲斐のある 会社を目指す。



業績の向上に努め、 社会の発展に貢献する。



代表取締役社長 山手 哲治

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼 申し上げます。

ここに当社第46期中間報告書(平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)をお届けするにあたりまして一言 ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動も徐々に回復し、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や急激な円高進行に伴う企業業績懸念が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、昨年新設したソリューション事業部の営業活動に一定の成果が現れ、関連事業の拡大を図りました。さらに、駐車場機器分野の組織再編を推し進め、駐車場機器販売および運営支援サービスへの積極的な営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の 売上高は6,223百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は 220百万円(前年同期比9.5%減)、四半期純利益は104百万円 (前年同期比37.6%増)となりました。

なお、当期の中間配当金は、前期同様1株につき10円と させていただきました。

さて、今後の見通しでございますが、先行き不透明な景気が続く中で、当社グループを取り巻く事業環境は、保守対象機器市場の成熟化や低価格化等に伴い、ハードウェアを対象とした保守サービスは変容期にあります。さらに、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のIT投資への慎重な姿勢が続くなど、厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、「交通サービス事業」におきましては保守エリアの拡大を目指してまいります。また、「ITサービス事業」におきましては、付加価値の高いセキュリティおよびネットワーク関連のソリューション事業拡大に注力するとともに、新たに組織体制を強化した駐車場関連事業につきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、顧客拡大に努めてまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの 技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を 図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んで まいります。さらに、業務の効率化およびコスト削減を 徹底することにより、収益の改善を推進し、業績向上に 努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援 ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

交通サービス事業

当第2四半期の概況

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く 推移いたしました。一方、交通システム分野では、新設・改修工事が減少、 また、鉄道信号分野では、夏場の電力使用制限に伴う作業計画が遅延した ことなどにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,412百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益(注)は404百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

AFC分野

鉄道や新交通システムに見られる自動改札機、自動券売機、自動精算機 などの各種駅務機器に対する保守サービスを提供する分野です。

交通システム分野

道路交通に不可欠な信号機およびそれを一括管理し集中コントロール する交通管制システムに対する保守サービスならびに交通システム関連の コンサルティング業務を提供する分野です。

鉄道信号分野

地下鉄や新交通システムなどの最新鉄道信号保安システムに対する 保守サービスを提供する分野です。

(注) セグメントの営業利益には、帰属しない全社費用(456百万円)を配分しておりません。

ITサービス事業

当第2四半期の概況

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連の保守サービスが、データセンターにおけるサーバー監視サービス等のソリューション事業で伸張が見られたものの、ハードウェアを対象とした保守サービスが、経営環境悪化による企業のIT関連設備投資の縮小や遅れの影響を受けた契約保守で伸び悩んだことなどにより、低調に推移いたしました。一方、駐車場機器分野では、契約保守が伸び悩んだものの、機器販売および設置作業が増加したことなどにより、売上が拡大いたしました。また、医療機器分野でも売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,810百万円(前年同期比3.6% 滅)となり、営業利益(注)は235百万円(前年同期比0.4%減)となり ました。

OA機器分野

ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ 通信関連機器、セキュリティ機器など、いずれのメーカー・販売会社の 系列にも属さない第三者保守事業者として、ハードウェアおよびソフト ウェア保守のトータルサービスを提供する分野です。

医療機器分野

CT、MRI、PETなど医療の現場で使用される高度医療機器に対する 保守サービスを提供する分野です。

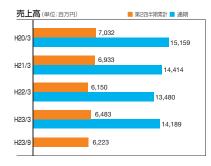
駐車場機器分野

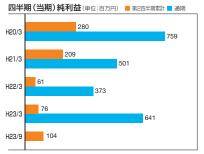
時間貸駐車場に見られるパークロックや駐車場出入口に設置される駐車 料金精算機などの駐車場機器に対する保守サービスならびに駐車場支援 サービスを提供する分野です。

情報機器分野

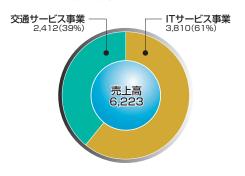
駅の旅客案内表示装置などの情報機器ならびにビルのセキュリティゲートなどの機器に対する保守サービスを提供する分野です。

ハイライト (連結)





セグメント別売上高(単位:百万円)



連結貸借対照表		(単位:千円)
科目	第46期第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在	第45期 連結会計年度末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,284,473	10,109,117
固定資産	2,651,372	2,753,312
有形固定資産	743,572	764,091
無形固定資産	254,339	290,528
投資その他の資産	1,653,460	1,698,693
資産合計	11,935,845	12,862,430
負債の部		
流動負債	1,761,834	2,667,924
固定負債	419,252	428,975
負債合計	2,181,086	3,096,899
純資産の部		
株主資本	9,765,190	9,768,410
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,212,429	8,215,401
自己株式	△ 8,239	△ 7,990
その他の包括利益累計額	△ 10,431	△ 2,880
その他有価証券評価差額金	△ 10,431	△ 2,880
純資産合計	9,754,758	9,765,530
負債・純資産合計	11,935,845	12,862,430

連結損益計算書 (単位:千円)		
科目	第46期第2四半期 連結累計期間 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	第45期第2四半期 連結累計期間 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで
売上高	6,223,471	6,483,201
売上原価	5,555,549	5,829,693
売上総利益	667,922	653,507
販売費及び一般管理費	484,183	447,355
営業利益	183,738	206,152
営業外収益	37,699	38,381
営業外費用	1,162	1,134
経常利益	220,276	243,398
特別利益	0	11,398
特別損失	163	70,416
税金等調整前四半期純利益	220,113	184,381
法人税等	115,214	108,172
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	76,209
四半期純利益	104,899	76,209

連結キャッシュ・フロー計算	(単位:千円)	
科目	第46期第2四半期 連結累計期間 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	第45期第2四半期 連結累計期間 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,011	358,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,978	△ 82,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,013	△ 60,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,020	215,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,464,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,371	1,679,111

会社概要

商 号 日信電子サービス株式会社

本社所在地 〒111-0053

東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル 電話 03(3864)3500

並 昭和42年5月

(昭和43年3月 日信電子サービス株式会社に商号変更)

資本金 8億3,320万円 **決算期** 3月31日

社 員 数 884名

主な事業内容 電気・電子機器の保守サービス

■交通サービス事業

・AFC 駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機 ・交通システム、交通管制システム、自動感応系統システム、交通信号制御機 交通信号灯器、可変標識

•**鉄道信号** 鉄道信号保安装置(CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等)

■ITサービス事業

 OA機器 ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器 データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・ブリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器

・医療機器 高度医療機器(CT、MRI、PET、超音波診断装置等)

・駐車場機器 駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援

・情報機器 表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

事業所

■本 社 〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル 電話 03(3864)3500

■東 京 支 社 〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目18番14号 ヨシザワビル

電話 03(3219)6776

■関西支社 〒541-0048 大阪市中央区瓦町1丁目6番10号 JPビル

電話 06(4707)6511 ●北海道東北支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町3丁目6番17号 勾当台さのやビル

電話 022(263)5275

北関東支店 〒338-0013 さいたま市中央区鈴谷4丁目8番1号 NES埼玉ビル 電話 048(840)3711

西関東支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜3丁目20番12号 新横浜望星ビル

電話 045(474)5960

中部支店 〒451-0031 名古屋市西区城西2丁目5番7号電話 052(521)5101

●中四国支店 〒733-0034 広島市西区南観音町21番4号電話 082(293)7701

九州支店 〒819-0002 福岡市西区姪の浜4丁目22番27号 日信ビル 電話 092(881)4232

[子会計]

■仙台日信電子株式会社

〒984-0075 仙台市若林区清水小路6丁目1番 東日本不動産仙台ファーストビル 電話 022(265)5051

役員

取締役

代表取締役計長 山手 哲治 役 金子 締 正 取 締 役 塚原 資恵 取 締 役 上田 倫 取 締 役 西村 和義

監査役

 常勤監査役
 津田
 進世

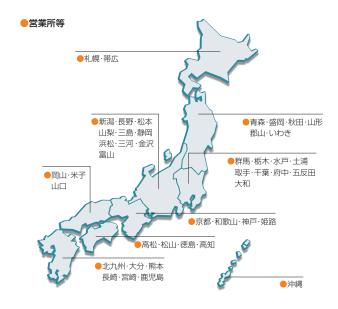
 監査
 役別
 別田
 省二

 監査
 役塚本
 英彦

 監査
 役移
 移川
 真一

執行役員

最高執行役員社長 山 手 哲治 常務執行役員 金子 正 常務執行役員 塚原 資恵 常務執行役員 ⊢⊞ 常務執行役員 栗沢 朋正 執行役員 岩田 章孝 執行役員 坂東 裕視 執行役員 清宮 泰弘 執行役員 池田



株式の状況

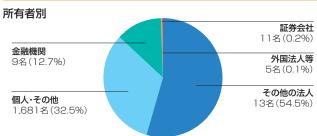
発行可能株式総数24,000,000株発行済株式の総数6,000,000株株主数1,719名

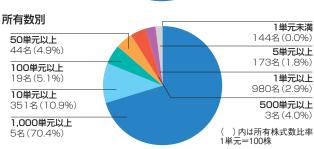
大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本信号株式会社	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	603	10.1
富国生命保険相互会社	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	219	3.7
株式会社みずほ銀行	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	96	1.6
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	84	1.4
住友生命保険相互会社	60	1.0
日信特器株式会社	48	0.8
株式会社勝美工務店	35	0.6

[※] 持株比率は、自己株式 (7,463株)を控除して計算しております。

株式分布状況





株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基 準 日 3月31日

配当金受領株主確定日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

本店証券代行部

(お問い合せ先) 〒168-8507

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

00120-288-324

公告掲載方法

電子公告

〈公告掲載の当社ホームページアドレス〉

http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。

特別口座等の受付窓口について

未受領の配当金のお支払(※)および特別口座に記録された株主様のお手続は、 下記「特別口座管理機関取次所」にてお取扱いたします。

特別口座管理機関取次所 みずほ信託銀行株式会社

全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

※未受領の配当金のお支払のみ、株式会社みずほ銀行本店および全国各 支店でもお取扱いたします。

株式配当等のお支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を支払通知書で通知することとなりました。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受取の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれますので、平成24年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

お問い合せ先



〒111-0053 東京都台東区浅草橋5丁目20番8号 CSタワービル TEL 03(3864)3500 http://www.open-nes.co.jp/

